

入札契約制度改革 本格実施後の状況 (3年経過)

入札契約制度改革の本格実施後の状況

【前提条件】

○予定価格250万円超の総価契約の競争入札工事契約が対象（公営企業局は除く）

○期間区分による対象案件は以下のとおり

- ・「制度改革前」とは、平成28年4月1日から平成29年3月31日の間に開札した案件を対象に集計したものである。
- ・「試行期間中」とは、財務局契約については平成29年6月26日から平成30年6月24日の間に、各局契約については平成29年10月30日から平成30年6月24日の間に公表した案件を対象に集計したものである。
- ・「本格実施後①」とは、平成30年6月25日から令和元年6月24日の間に公表した案件を対象に集計したものである。
- ・「本格実施後②」とは、平成31年4月1日から令和2年3月31日の間に開札した案件を対象に集計したものである。
- ・「本格実施後③」とは、令和2年4月1日から令和3年3月31日の間に開札した案件を対象に集計したものである。

【財務局契約の対象件数（開札ベース）】

入札契約制度改革の実施内容		制度改革前 617件		試行期間中 564件		本格実施後① 562件		本格実施後② 498件		本格実施後③ 440件	
Ⅰ 予定価格の事後公表	事前公表	617件	100.0%	33件	5.9%	375件	66.7%	293件	58.8%	267件	60.7%
	事後公表	－	－	531件	94.1%	187件	33.3%	205件	41.2%	173件	39.3%
Ⅱ J V結成義務の撤廃	単体のみ	433件	70.2%	328件	58.2%	377件	67.1%	324件	65.1%	302件	68.6%
	J V結成義務	184件	29.8%	39件	6.9%	44件	7.8%	22件	4.4%	18件	4.1%
	混合	－	－	197件	34.9%	141件	25.1%	152件	30.5%	120件	27.3%
Ⅲ 1者入札の中止	対象	－	－	405件	63.9%	－	－	－	－	－	－
	非対象	－	－	229件	36.1%	－	－	－	－	－	－
Ⅳ 低入札価格調査制度の拡大	最低制限価格	587件	95.1%	252件	44.7%	272件	48.4%	241件	48.4%	214件	48.6%
	低入調査対象	30件	4.9%	312件	55.3%	290件	51.6%	257件	51.6%	224件	50.9%
	基準価格	－	－	－	－	－	－	－	－	2件	0.5%

【各局契約の対象件数（開札ベース）】

入札契約制度改革の実施内容		制度改革前 2,892件		試行期間中 1,649件		本格実施後① 2,789件		本格実施後② 2,924件		本格実施後③ 2,399件	
Ⅰ 予定価格の事後公表	事前公表	2,892件	100.0%	21件	1.3%	2,787件	99.9%	2,923件	99.9%	2,391件	99.7%
	事後公表	－	－	1,628件	98.7%	2件	0.1%	1件	0.1%	8件	0.3%

基本的な指標（落札率、不調率、希望者数、応札者数）

【財務局契約】

- 平均落札率は、93%台で過去5年ほぼ同水準
- 不調率は、「試行期間中」をピークに低下している
- 平均希望者数と平均応札者数は昨年度より増加し、過去5年で最も高い数値となっている。

指標	制度改革前 開札617件 落札556件・不調61件	試行期間中 開札564件 落札465件・不調99件	検証結果報告書 H30.2末時点	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③
				開札562件 落札481件・不調81件	開札498件 落札432件・不調66件	開札440件 落札390件・不調50件
平均落札率 (落札ベース)	93.2%	93.6%	(93.8%)	93.7%	93.5%	93.2%
不調率 (開札ベース)	9.9%	17.6%	(18.4%)	14.4%	13.3%	11.4%
平均希望者数 (落札ベース)	5.4者	6.2者	(5.9者)	5.4者	6.0者	6.8者
平均応札者数 (落札ベース)	3.9者	4.9者	(4.7者)	3.9者	4.1者	5.2者

【各局契約】

- 平均落札率は、「試行期間中」よりも低下
- 不調率は、「試行期間中」よりも低下し改善
- 平均希望者数は過去最多、平均応札者数も「試行期間中」とほぼ同水準となり、どちらも昨年度より増加

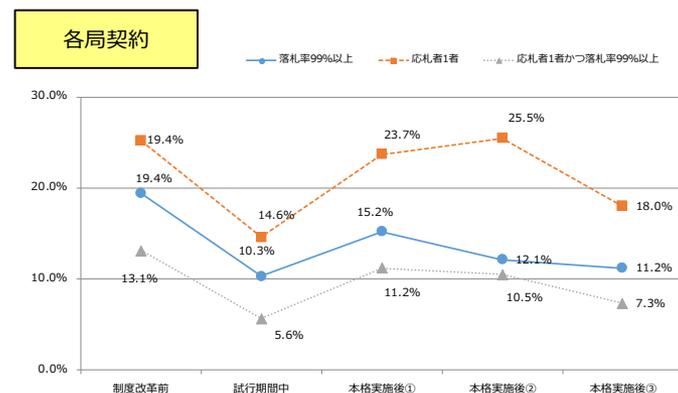
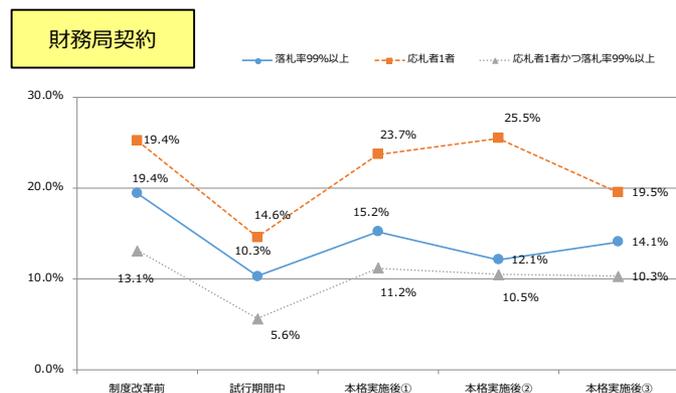
指標	制度改革前 開札2,892件 落札2,573件 不調319件	試行期間中 開札1,649件 落札1,267件 不調382件	検証結果報告書 H30.2末時点	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③
				開札2,789件 落札2,322件 不調467件	開札2,924件 落札2,354件 不調570件	開札2,399件 落札2,120件 不調279件
平均落札率 (落札ベース)	90.9%	93.5%	(93.9%)	92.6%	92.7%	92.0%
不調率 (開札ベース)	11.0%	23.2%	(30.6%)	16.7%	19.5%	11.6%
平均希望者数 (落札ベース)	10.7者	10.2者	(9.0者)	9.3者	9.4者	11.5者
平均応札者数 (落札ベース)	4.9者	5.3者	(4.6者)	4.3者	4.2者	5.1者

I 予定価格の事後公表関連

【落札率99%以上、応札者1者の件数割合（落札ベース）】

○財務局契約は、昨年度に比べて、落札率99%以上の割合が上昇したがその他の指標については低下

○各局契約は、昨年度に比べて、各指標ともに低下



【入札参加者の応札行動（開札ベース）】

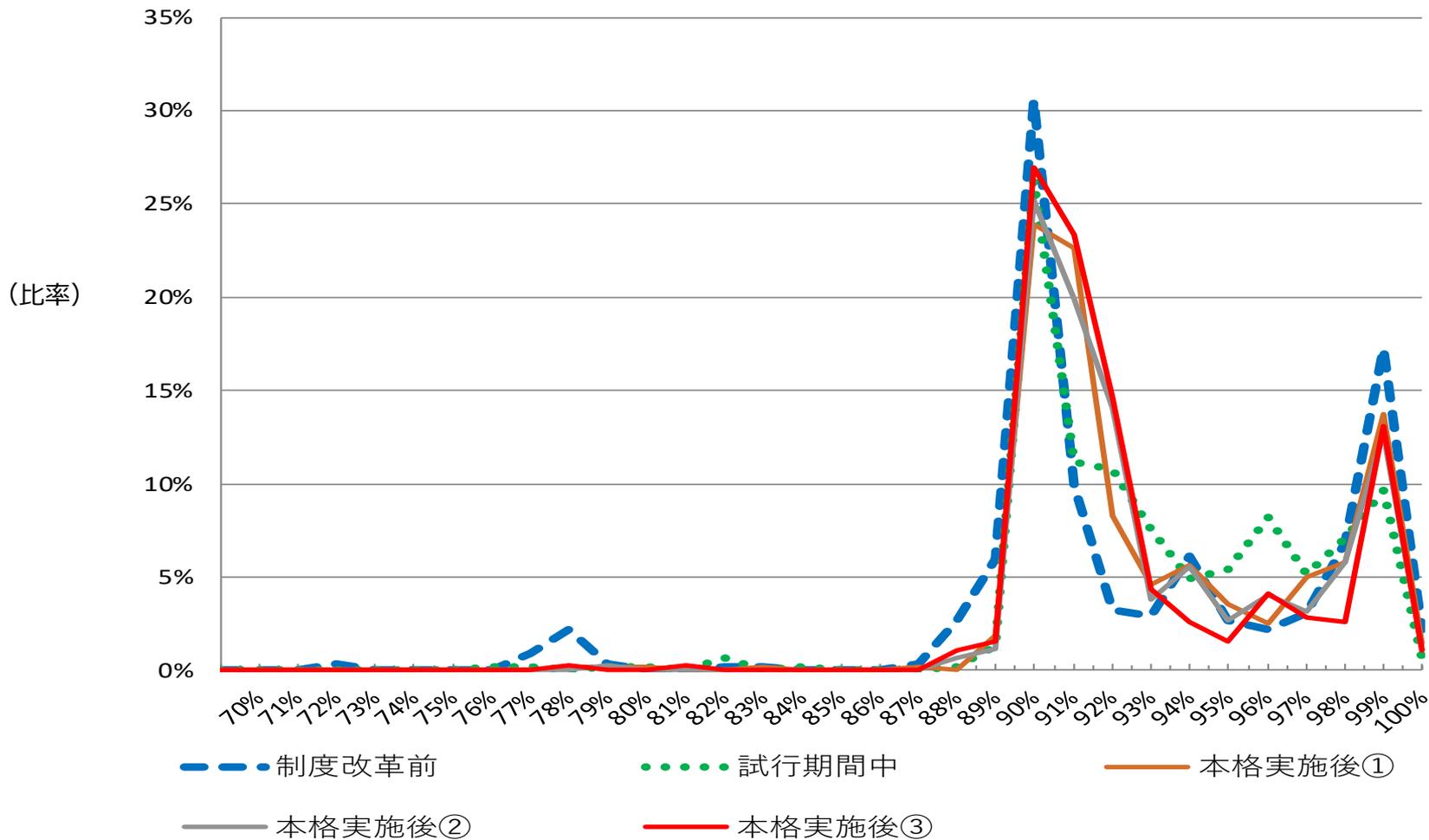
○財務局契約及び各局契約ともに、「試行期間中」は落札範囲内の割合が低下したが、「本格実施後」は上昇

	財務局契約					各局契約				
	制度改革前 全3,997者	試行期間中 全4,128者	本格実施後① 全4,107者	本格実施後② 全3,980者	本格実施後③ 全3,755者	制度改革前 全25,207者	試行期間中 全14,581者	本格実施後① 全24,250者	本格実施後② 全25,617者	本格実施後③ 全21,794者
予定価格の公表	事前	事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後	事前	事後	事前	事前	事前
落札範囲内	1,764者 (44.1%)	1,212者 (29.4%)	1,402者 (34.1%)	1,305者 (32.8%)	1,494者 (39.8%)	10,812者 (42.9%)	3,167者 (21.7%)	8,375者 (34.5%)	8,255者 (32.2%)	9,108者 (41.8%)
最低制限価格等未滿	438者 (11.0%)	501者 (12.1%)	423者 (10.3%)	435者 (10.9%)	498者 (13.3%)	1,982者 (7.9%)	1,397者 (9.6%)	1,817者 (7.5%)	1,783者 (7.0%)	1,832者 (8.4%)
予定価格超過	-	758者 (18.4%)	104者 (2.5%)	118者 (3.0%)	107者 (2.8%)	-	2,684者 (18.4%)	2者 (0.0%)	0者 (0.0%)	11者 (0.1%)
辞退	1,275者 (31.9%)	1,269者 (30.7%)	1,647者 (40.1%)	1,644者 (41.3%)	1,260者 (33.6%)	10,242者 (40.6%)	5,915者 (40.6%)	11,466者 (47.3%)	12,371者 (48.3%)	8,598者 (39.5%)
不参加	498者 (12.5%)	361者 (8.7%)	507者 (12.3%)	452者 (11.4%)	376者 (10.0%)	2,085者 (8.3%)	1,407者 (9.6%)	2,526者 (10.4%)	3,131者 (12.2%)	2,182者 (10.0%)
無効	22者 (0.6%)	27者 (0.7%)	24者 (0.6%)	26者 (0.7%)	20者 (0.5%)	86者 (0.3%)	11者 (0.1%)	64者 (0.3%)	77者 (0.3%)	63者 (0.3%)

I 予定価格の事後公表関連

【落札率の分布（財務局契約）】

- 「制度改革前」に発生していた予定価格付近の集中が緩和
- 「試行期間中」以前に発生していた予定価格の90%付近の集中が緩和し、「本格実施後」は予定価格の90～92%の間に集中が分布



Ⅱ J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による希望者数《平均》の変化（落札ベース）】

○全体の平均希望者は、年々増加傾向となっている

業種	制度改革前 (J V 結成義務)	試行期間中 (混合入札)			本格実施後① (混合入札)			本格実施後② (混合入札)			本格実施後③ (混合入札)		
	J V	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体
全体	2.6者	5.7者	0.7者	5.0者	5.7者	0.8者	4.9者	6.3者	0.8者	5.5者	7.4者	1.1者	6.3者
建築	3.3者	7.7者	0.7者	7.0者	6.9者	0.6者	6.3者	7.4者	0.3者	7.2者	11.2者	0.5者	10.6者
土木	2.3者	5.3者	0.9者	4.4者	5.6者	1.2者	4.4者	6.8者	1.6者	5.2者	5.0者	1.8者	3.2者
設備	2.0者	4.9者	0.5者	4.4者	4.7者	0.6者	4.0者	4.7者	0.4者	4.2者	7.0者	0.7者	6.3者

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

【混合入札におけるJ V・単体別の受注件数《割合》の変化（開札ベース）】

○J Vが落札する割合は対象期間によりばらつきが発生

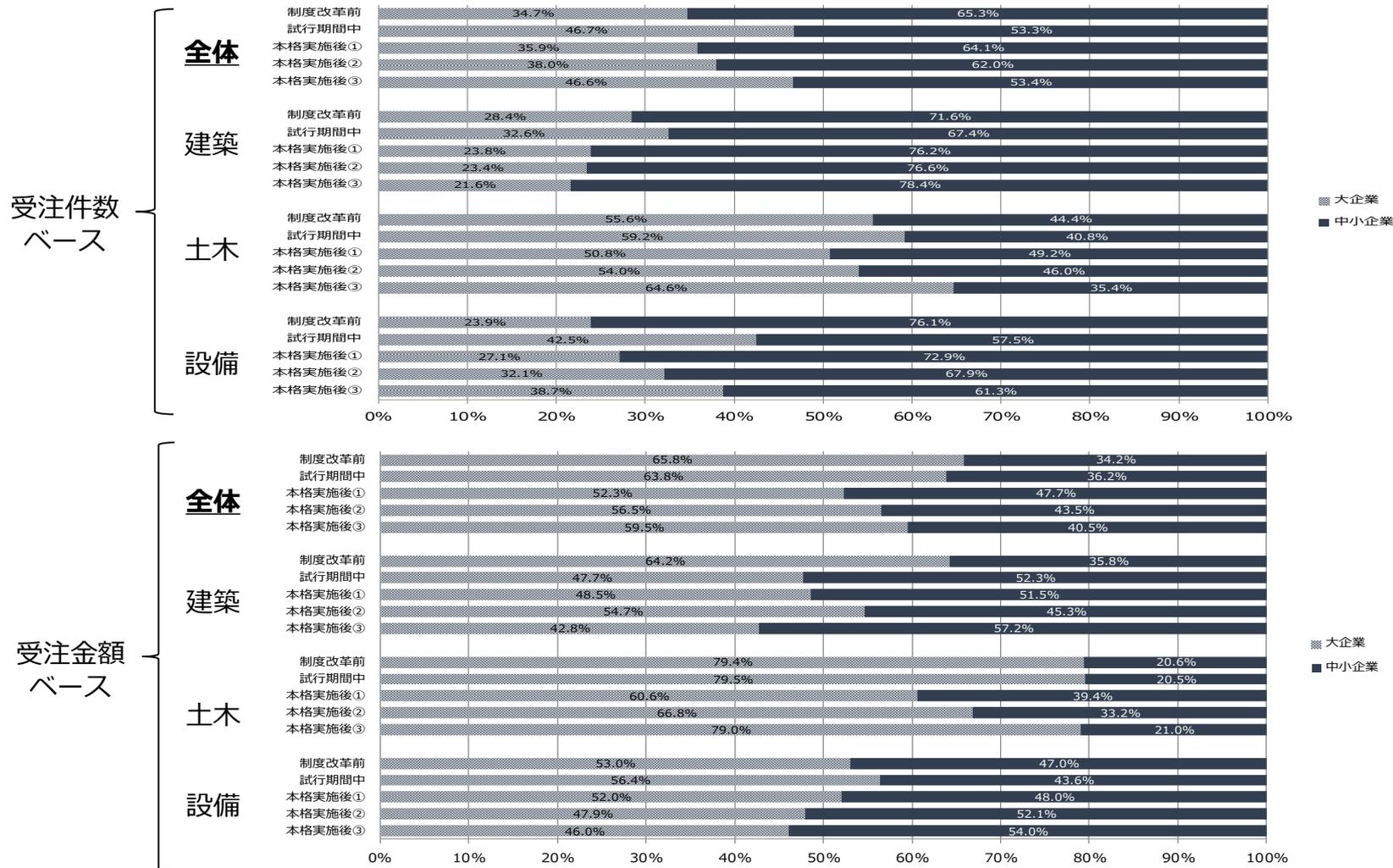
業種	試行期間中（混合入札） 対象194件			本格実施後①（混合入札） 対象140件			本格実施後②（混合入札） 対象152件			本格実施後③（混合入札） 対象120件		
	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調
全体	14.9%	68.6%	16.5%	20.7%	67.1%	12.1%	16.4%	73.7%	9.9%	20.0%	70.8%	9.2%
建築	10.4%	70.8%	18.8%	12.5%	77.5%	10.0%	6.7%	91.1%	2.2%	11.1%	80.6%	8.3%
土木	24.2%	65.2%	10.6%	30.4%	51.8%	17.9%	30.9%	52.7%	16.4%	33.3%	53.7%	13.0%
設備	10.0%	70.0%	20.0%	15.9%	77.3%	6.8%	9.6%	80.8%	9.6%	6.7%	90.0%	3.3%

Ⅱ J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による中小企業の受注状況の変化】

○受注件数ベースでは、「制度改革前」よりも中小企業が占める割合が低下

○受注金額ベースでは、「制度改革前」よりも中小企業が占める割合が上昇



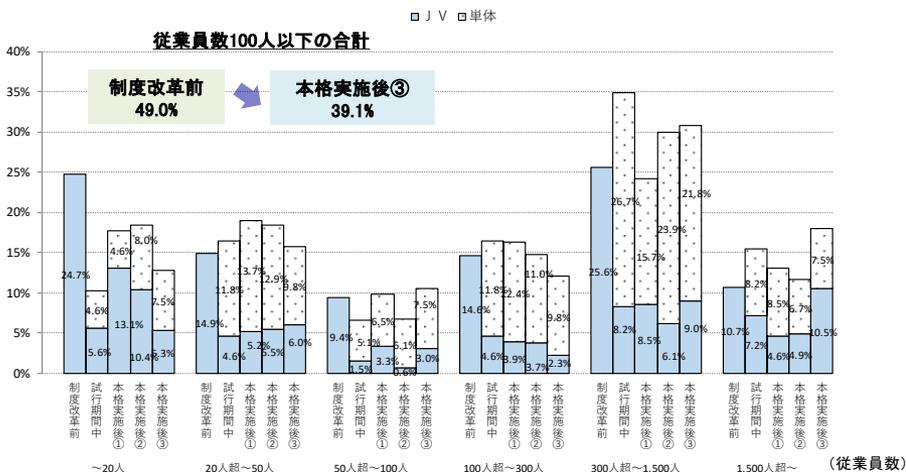
※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

※土木工事（総額459億円）に含まれる契約金額92億円の案件を除くと、受注金額ベースにおける中小企業の割合は、全体では40.5%から44.5%、土木では21.0%から26.2%となる

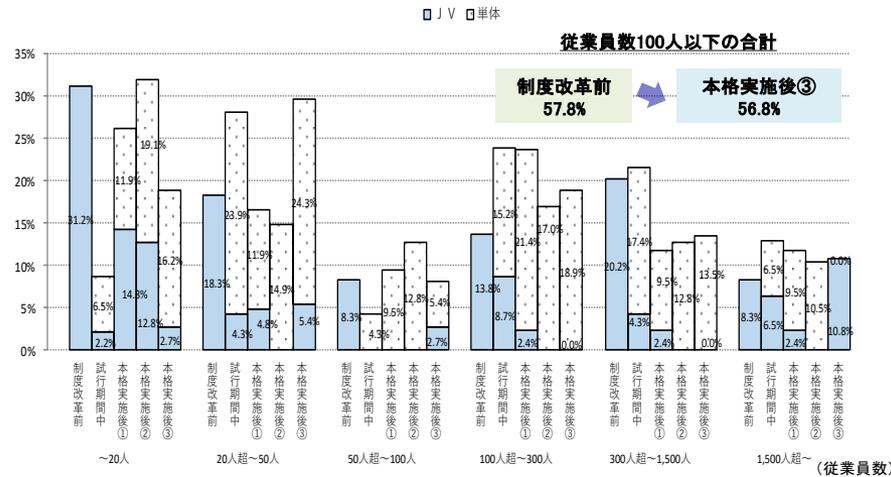
II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による企業規模別（従業員数で区分）の受注状況の変化】

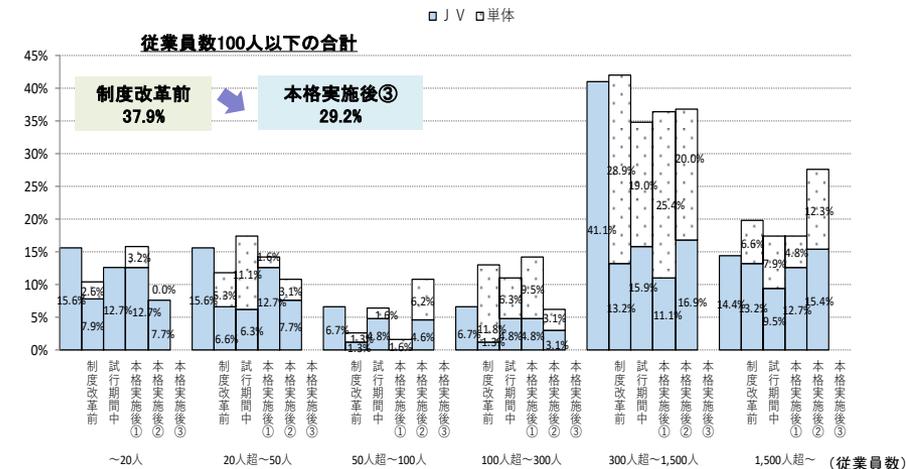
○受注件数ベース



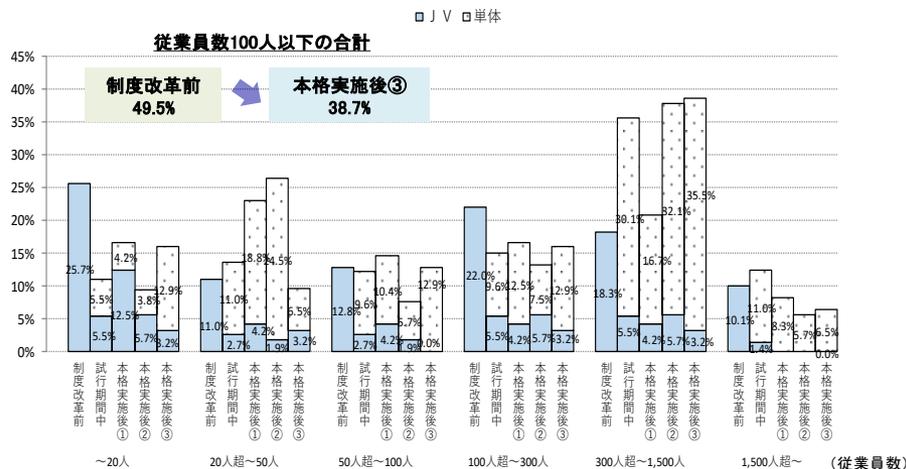
全体



建築



土木



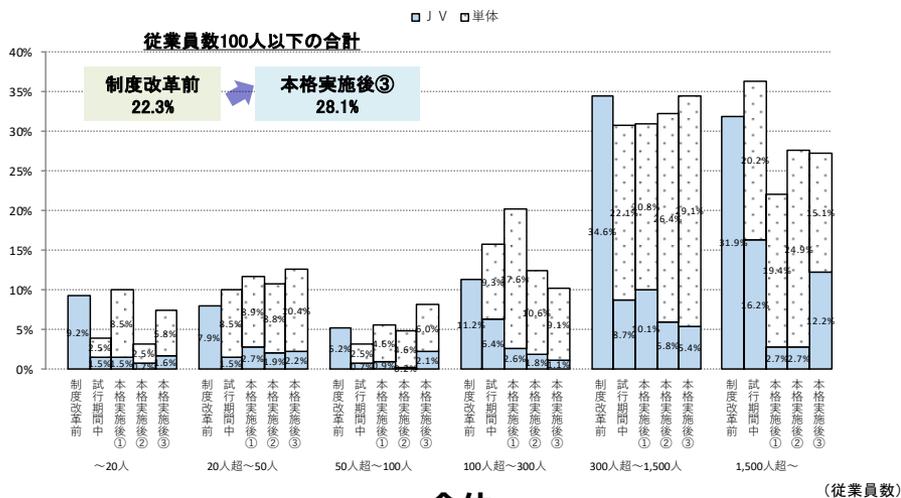
設備

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

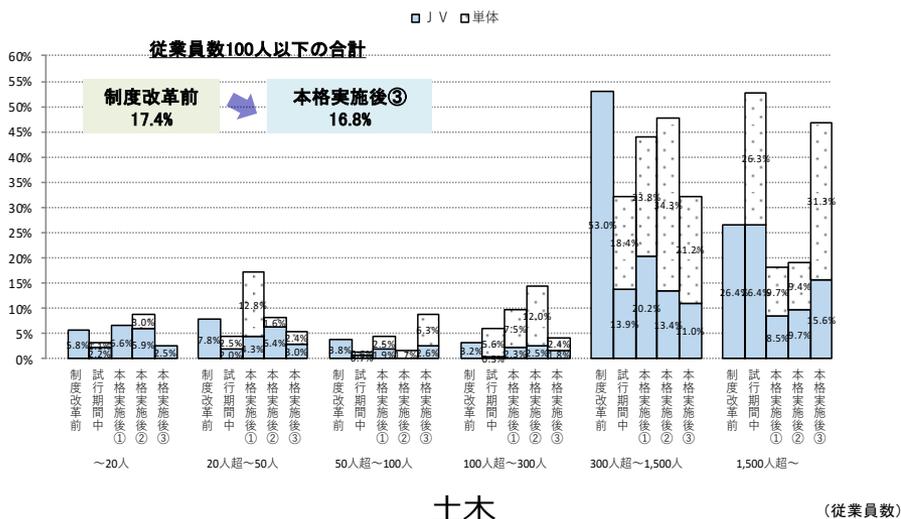
II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による企業規模別（従業員数で区分）の受注状況の変化】

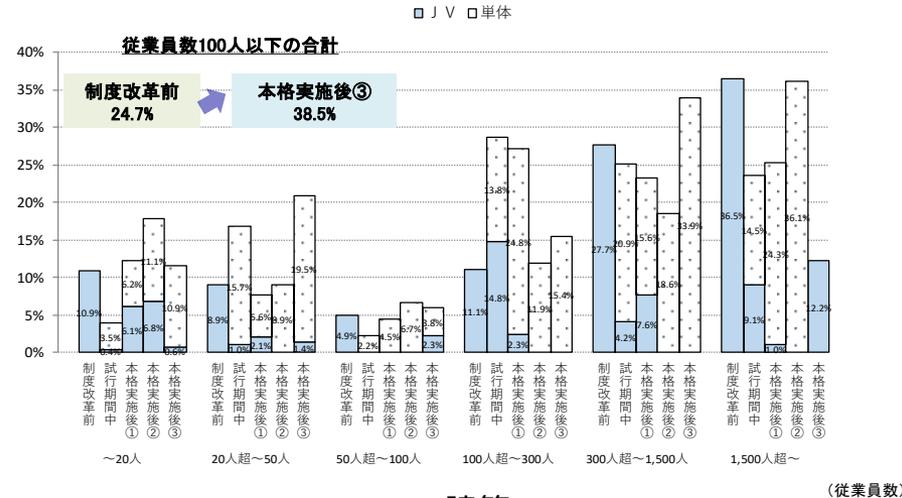
○受注金額ベース



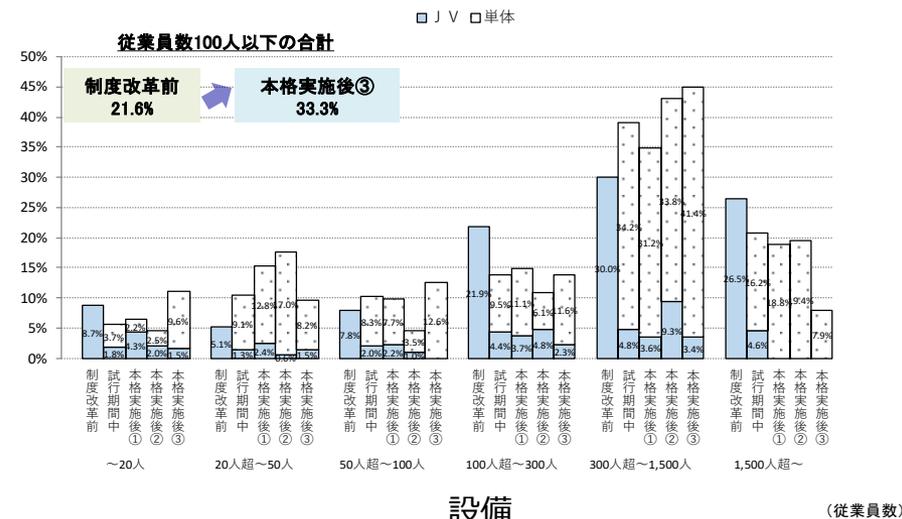
全体



土木



建築



設備

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

※土木工事（総額459億円）に含まれる契約金額92億円の案件を除くと各係数は変動する。例えば、従業員数100人以下の合計は、全体では28.1%から30.8%、土木では16.8%から21.0%となる。

II J V 結成義務の撤廃関連

【総合評価方式における J V 結成時の加点状況（落札ベース）】

- 「試行期間中」に比べ、J V 結成で加点された件数割合（J V の参加割合）が上昇
- また、J V が落札した割合も上昇

	J V 加点対象件数	J V 加点実績あり	J V 落札件数	J V 加点による落札者の逆転
試行期間中	50件	9件（18.0%）	4件（8.0%）	—
本格実施後①	51件	19件（37.3%）	12件（23.5%）	2件
本格実施後②	41件	25件（61.0%）	10件（24.4%）	1件
本格実施後③	35件	22件（62.9%）	10件（28.6%）	2件

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

【技術者育成モデル J V 工事の発注状況（初回発注時の状況）】

- 同モデル対象工事として8件発注し5件が落札

業種	件名	発注規模	開札月	希望者	応札者	備考
建築	都営住宅30H-109東 （江東区辰巳一丁目）工事	予定価格 2,163,175,200円	H30.9	1	1	落札。ただし、契約者が指名停止により契約解除
建築	都営住宅30H-106西 （多摩市諏訪五丁目）工事	14.5億円以上 16億円未満	H30.9	0	—	契約手続き中止
土木	石神井川整備工事（その163）	予定価格 824,840,280円	H31.1	1	1	落札
土木	仙台堀川護岸耐震補強工事 （その4）	予定価格 886,250,160円	H31.3	2	0	全者辞退により不調
建築	都立神代高等学校（31）体育館 ほか改築及び改修工事	予定価格 1,752,608,000円	R1.11	7	6	落札
土木	毛長川整備工事（舎人橋上流そ の2）	予定価格 784,411,100円	R2.2	1	1	落札
建築	東京都足立児童相談所（2）改築 工事	予定価格 1,608,816,000円	R2.12	10	9	落札
土木	綾瀬川護岸耐震補強工事（その 209）	予定価格 727,383,800円	R3.2	3	3	落札

Ⅲ 1者入札の中止関連

【1者入札の中止による影響】

《再発注による影響》

開札日の遅れ **+74.6日**

工期の遅れ **+69.9日**

※中止70件のうち、再発注を済ませた69件の平均

	試行期間中
1者入札の中止対象件数	405件
中止件数	70件 (17.3%)

【入札辞退の原因分析】

○大企業、中小企業ともに辞退理由の選択項目のうち、「配置予定技術者の配置が困難」の割合が総じて高く、次いで「その他」が高い

(単位：者)

区分	NO	辞退理由等	本格実施後①			本格実施後②			本格実施後③		
			合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業
選択肢の項目	1	配置予定技術者の配置が困難	7,763 (67.7%)	738 (65.3%)	7,025 (68.0%)	10,870 (74.0%)	775 (70.2%)	10,095 (74.4%)	7,505 (74.6%)	501 (67.6%)	7,004 (75.1%)
	2	見積金額が当初見込みより過大	876 (7.6%)	58 (5.1%)	818 (7.9%)	911 (6.2%)	42 (3.8%)	869 (6.4%)	682 (6.8%)	35 (4.7%)	647 (6.9%)
	3	発注図書に不明確な部分あり	98 (0.9%)	4 (0.4%)	94 (0.9%)	85 (0.6%)	3 (0.3%)	82 (0.6%)	64 (0.6%)	5 (0.7%)	59 (0.6%)
	4	技術的に履行が困難	777 (6.8%)	86 (7.6%)	691 (6.7%)	982 (6.7%)	60 (5.4%)	922 (6.8%)	633 (6.3%)	63 (8.5%)	570 (6.1%)
	5	その他	1,955 (17.0%)	245 (21.7%)	1,710 (16.5%)	1,832 (12.5%)	224 (20.3%)	1,608 (11.8%)	1,183 (11.8%)	137 (18.5%)	1,046 (11.2%)
合計			11,469 (100%)	1,131 (100%)	10,338 (100%)	14,680 (100%)	1,104 (100%)	13,576 (100%)	10,067 (100%)	741 (100%)	9,326 (100%)

IV 低入札価格調査制度の拡大関連

【低入札価格調査の実績（開札ベース） ※拡大対象となった財務局契約において】

○調査件数割合は、対象拡大前の「制度改革前」とほぼ同水準

○試行開始（低入札価格調査の厳格化）以降、失格率は100%

(単位：件)

業種	制度改革前			試行期間中			本格実施後①			本格実施後②			本格実施後③		
	対象件数 ①	調査件数 ② (②/①)	失格件数 ③ (③/②)												
全体	30	9 (30.0%)	3 (33.3%)	312	79 (25.3%)	79 (100%)	290	60 (20.7%)	60 (100%)	257	78 (30.4%)	78 (100%)	224	78 (34.8%)	78 (100%)
建築	14	3 (21.4%)	0 (0.0%)	59	20 (33.9%)	20 (100%)	53	14 (26.4%)	14 (100%)	66	26 (39.4%)	26 (100%)	50	22 (44.0%)	22 (100%)
土木	12	4 (33.3%)	2 (50.0%)	138	22 (15.9%)	22 (100%)	140	23 (16.4%)	23 (100%)	122	26 (21.3%)	26 (100%)	125	29 (23.2%)	29 (100%)
設備	4	2 (50.0%)	1 (50.0%)	115	37 (32.2%)	37 (100%)	97	23 (23.7%)	23 (100%)	69	26 (37.7%)	26 (100%)	49	27 (55.1%)	27 (100%)

【失格事由の内訳（低入札調査を実施した応募者の延べ数に対して）】

○調査対象者の約4割が失格基準（数値的または工事成績）に該当

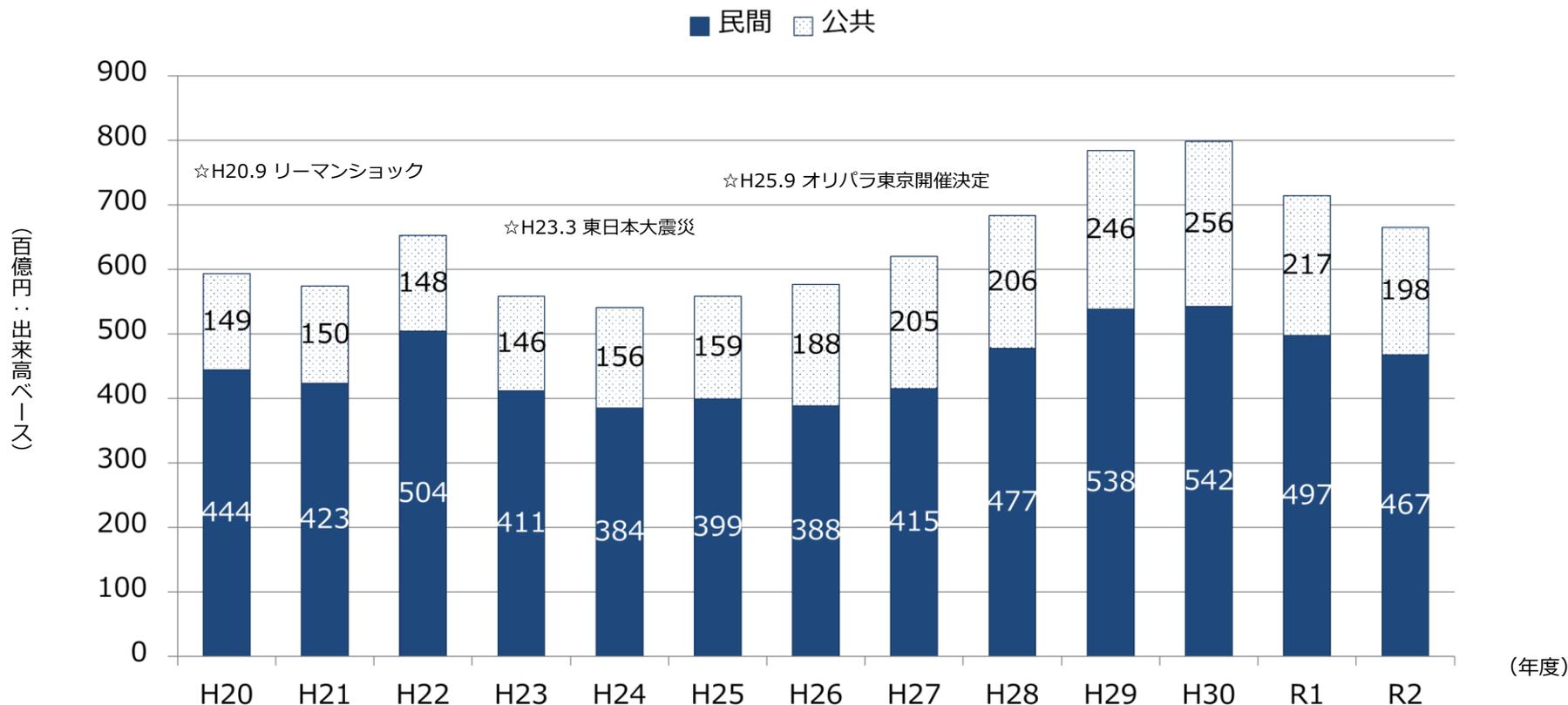
○調査票未提出の割合が最も大きく、本格実施後にその割合は上昇

項目	試行期間中	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③
①数値的失格基準	52者 (28.6%)	39者 (24.5%)	36者 (24.7%)	57者 (30.2%)
②工事成績失格基準	34者 (18.7%)	34者 (21.4%)	26者 (17.8%)	21者 (11.1%)
③調査票未提出	83者 (45.6%)	83者 (52.2%)	81者 (55.5%)	104者 (55.0%)
④調査票の不足・不備	13者 (7.1%)	3者 (1.9%)	3者 (2.1%)	7者 (3.7%)
合計	182者 (100%)	159者 (100%)	146者 (100%)	189者 (100%)

【参考資料 1】入札契約制度改革の本格実施（制度の変遷）

	制度改革前	試行期間中	本格実施後
予定価格	事前公表	事後公表	事後公表（下記以外） + 事前公表（建築4.4億円未満 土木3.5億円未満 設備2.5億円未満）
J V 結成	J V 義務	混合入札	混合入札 + J V 義務（モデル工事（一部））
1 者入札	中止せず	中止する	中止せず
低入札 価格調査	W T O 以上 (24.7億円以上)	建築 4.4億円以上 土木 3.5億円以上 設備 2.5億円以上	建築4.4億円以上 土木3.5億円以上 設備2.5億円以上

【参考資料 2】 都内における建設投資の推移



※建設政策研究所HP「建設関連統計－都道府県別建設投資の推移（国交省：建設総合統計）」より

《内訳》

(単位：百億円)

	年度												
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
公共	149	150	148	146	156	159	188	205	206	246	256	217	198
民間	444	423	504	411	384	399	388	415	477	538	542	497	467
計	593	573	652	557	540	558	576	620	683	784	798	714	665
対前年度比	1.03	0.97	1.14	0.85	0.97	1.03	1.03	1.08	1.10	1.15	1.02	0.89	0.93